

のカテゴリ別の割合は。

**答** 市の建築物は、財産台帳によると約850、平成11年以降の建築物は約160。

カテゴリー別の電気使用量の内訳は、平成24年度実績で学校施設が全体に占める割合として22%、クリーンセンター、リサイクル館等の一般廃棄物処理施設が21%、水道局庁舎を含む水道施設が約20%、万葉ホール及びその周辺施設が約13%、北館を含む本庁舎が約7%である。

**問** エネルギー消費削減は、機器等の高効率化だけではなく、既存施設の改修計画も立てなければならぬと思うが。

**答** 省エネ、創エネ等の視点、認識に立った計画、設計、施工と各段階において協議、検討し、設備機器や断熱改修を含めたトータル的な改修計画と調整を進めていく。

**問** エネルギー消費削減を全庁的に取り組む中で、どのよう意識統一させていくのか。

**答** エネルギー削減については、市長自らの意識、意見を職員に伝えている。その内容を捉えて、広げていくためには、縦の関係だけではなく横の連携も必要となる。政策調

整会議や副部長ワーキング等、様々な分野の職員が参加する場もある。これらを通じて知識や成果を高めていく。

**問** エネルギー消費削減、省エネ改修に対する市長の考えは。

**答** 新しい施設やリフォーム、リファインした施設には、様々な工夫をしており、それに対する取り組みは担当部局だけでなく、横断的にあらゆる部局で理解してもらい、低炭素なまちづくりのための一つ一つであることをしっかりと認識してもらいたい。ゼロエネルギータウンを目指し、先頭に立って頑張っていきたい。

## 公共交通政策

**問** 65歳以上の人口が総人口の21%を超えた社会を「超高齢社会」と国連で定義されている。本市の65歳以上の人口の割合は。

**答** 平成2年9.9%、平成7年11.6%、平成12年14.0%、平成17年17.4%、平成22年21.4%、平成25年10月末現在23.9%、2万9,947人となっている。

**問** 本市におけるマイカーの保有台数は。

**答** 平成22年において、6万8,300台で、1世帯当たりでは1.39台である。

**問** コミュニティバスの収支率は。

**答** 25%であり、市は約1,200万円を負担している。

**問** コミュニティバスの現状についての考えは。

**答** 財政面の問題はありますが、廃止すれば公共交通の空白地帯を生み出す。観光面での活性化対策として、明日香村奥山や奈良文化財研究所藤原宮跡資料室への延伸も行っており、できる限り継続していきたい。

**問** 県中南部のバスについて、赤字25路線の廃止、減便検討という新聞報道があったが、本市が関わる路線はあるのか。

**答** 本市内を発着、または通過する路線が6路線ある。

**問** 橿原市全域のバスの停留所数と、廃止検討されている路線のバス停数は。

**答** 市内全域で68カ所あり、協議対象となっているのは28カ所である。

**問** それら以外にも減便を検討されている路線はあるのか。

**答** 市内北東部を運行している路線についても赤字路線の対象となり、運行維持のための支援要請が事業者から出ている。旧耳成高校跡地に県の合同庁舎が設置されることもあり、維持に向けて県、交通事業者と引き続き協議を重ねていきたい。

**問** 近鉄、奈良交通等の事業者の窓口である市民協働課は市民文化部にあるが、交通政策はまちづくりと並行して考えなければならぬ。組織的に連携を図るために、今後どのように取り組んでいくのか。

**答** 交通政策は市民とともに、まちづくりと一体となって考えていく必要があるが、市民文化部からまちづくり部の所掌する事務に改正したい。そうすることで、例えば駅周辺におけるまちづくりの中で、公共交通の乗り継ぎ等、移動円滑化における考え方や、自動車、駐車場等の果たすべき役割や規模、機能等の検討が一体的に行えるようになる。今後とも行政、関係機関だけではなく、市民の方々にも参画していただき進めたい。



コミュニティバス

## 一般質問 森下みや子 (公明党)

### 日本女性会議の開催

**問** 平成25年度から平成29年